

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した物価高への対応や、防災・減災、国土強靱化など県民の安心・安全の確保に向けた経費を予算化。
- 具体的には、学校給食の食材価格高騰分への助成やLPガス利用者の負担軽減に向けた支援のほか、医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援を進めるとともに、畜産農家の配合飼料購入費など農林水産業者への支援や、交通・貨物運送事業者の事業継続に向けた経費などを予算化。
- また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応した道路・河川など各種の公共事業費を計上するとともに、中小企業等の販路開拓への助成やTPP対策としての大区画ほ場整備などに要する経費を予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和5年度 12月現計予算額 A	令和6年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,145,284	1,049,072	38,902	1,087,973	▲5.0%
震災対応分	24,800	18,009		18,009	▲27.4%
特別会計	443,830	451,438		451,438	1.7%
震災対応分	2,911	4,242		4,242	45.7%
準公営企業会計	6,655	2,684		2,684	▲59.7%
震災対応分	97	100		100	3.3%
公営企業会計	38,663	41,782	328	42,110	8.9%
震災対応分	42	28		28	▲33.0%
合計(総会計)	1,634,432	1,544,975	39,230	1,584,205	▲3.1%
震災対応分	27,850	22,379		22,379	▲19.6%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

1 物価高の克服

(1) 生活者支援

- 私立学校給食食材価格高騰対策費 40,000** 私学・公益法人課
保護者負担の軽減に向けた私立学校の給食食材価格高騰分への助成
- 県立学校給食食材価格高騰対策費 15,000** 保健体育安全課
保護者負担の軽減に向けた県立学校の給食食材価格高騰分への助成
- 高等学校等修学支援費(物価高騰対策分) 16,500**
私学・公益法人課、高校財務・就学支援室
低所得世帯を対象とした高校生等奨学給付金への上乗せ給付
- LPガス料金負担軽減支援費 926,000** 消防課
LPガスを値引きする販売事業者等への助成

(2) 事業者支援

- 私立学校原油価格高騰対策費 130,000** 私学・公益法人課
私立幼稚園等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 医療機関等物価高騰対策費 748,000** 医療政策課、薬務課
医療機関、保険薬局等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 社会福祉施設等物価高騰対策費 447,300** 長寿社会政策課ほか
高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- 農産物共同利用施設等原油価格高騰対策費 142,569**
みやぎ米推進課、園芸推進課
農産物共同利用施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

- 園芸農業原油価格高騰対策費 171,000** 園芸推進課
園芸農家に対する光熱費等のかかり増し経費や出荷用資材購入費への助成

新規

- 種子生産物価高騰対策費 24,000** みやぎ米推進課
種子生産農家に対する生産資材購入費等への助成
- 畜産生産資材価格高騰対策費 1,403,481** (319,000) 畜産課
畜産農家に対する配合飼料購入費や酪農家に対する光熱動力費への助成
- 土地改良区原油価格高騰対策費 180,000** 農村整備課
土地改良区に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

- 遠洋漁業燃油価格高騰対策費 38,400** 水産業振興課
遠洋漁船に対する燃油価格高騰に伴う国外給油費への助成

拡充

- 養殖業物価高騰対策費 23,400** (22,000) 水産業基盤整備課
養殖業の出荷用資材購入費への助成
- 特用林産施設燃油価格高騰対策費 11,483** 林業振興課
特用林産施設に対する燃油価格高騰に伴う生産資材費のかかり増し経費等への助成
- 交通事業者等支援費 314,900** 地域交通政策課
乗合バス、タクシー、自動車運転代行等の各事業者に対する事業継続への支援
- 地域ポイント等導入支援費 365,000** (314,000) 富県宮城推進室
地域ポイント「みやぎポイント」の発行による小売店等への支援

拡充

- 貨物運送事業者支援費 680,000** 商工金融課
貨物運送事業者に対する事業継続への支援

- 倉庫事業者エネルギー価格高騰対策費 215,000 商工金融課
倉庫事業者に対する光熱費のかかり増し経費への助成
- 中小企業等特別高圧電気料金支援費 140,000 中小企業支援室
特別高圧で受電する中小企業等に対する電気料金のかかり増し経費への助成
- 補助金交付業務一括委託費 33,000 行政経営企画課
労働者派遣契約による補助金交付業務の一括委託

2 県内経済の成長

- 中小企業等再起支援費 500,000 中小企業支援室
エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の販路開拓等への助成
- 担い手確保・経営強化支援費 200,000 農業振興課
経営転換・発展を図る担い手に対する農業用機械等導入への助成
- 農地整備費 3,860,819 農村整備課
土地利用型農業の生産性向上に向けた大区画ほ場整備等の推進
- 漁港施設機能増進費 72,203 水産業基盤整備課
気仙沼漁港における物揚場設備の整備
- 林業・木材産業国際競争力強化対策費 230,688
林業振興課、森林整備課
木材加工流通施設等整備への助成、原木供給の低コスト化のための間伐の推進

3 県民の安心・安全の確保

- 防災・減災、国土強靱化対策費 26,325,196
農村整備課、水産業基盤整備課、道路課、河川課ほか
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
 - ・県営農道整備費 126,000 農山漁村なりわい課
 - ・用排水施設等整備費 667,970 農山漁村なりわい課、農村整備課
 - ・防災重点ため池緊急対策費 390,780 農村整備課
 - ・農地整備費 464,130 農村整備課
 - ・特定漁港漁場整備費 803,400 水産業基盤整備課
 - ・海岸保全施設整備費 80,000 水産業基盤整備課
 - ・水産物供給基盤機能保全費 1,819,450 水産業基盤整備課
 - ・水産生産基盤整備費 125,000 水産業基盤整備課
 - ・森林管理道整備費 65,652 林業振興課
 - ・山地治山事業費 268,380 森林整備課
 - ・道路橋りょう事業費 5,768,609 道路課
 - ・ダム管理費 1,686,909 河川課
 - ・河川改良費 993,990 河川課
 - ・新・災害に強い川づくり緊急対策費 6,592,770 河川課
 - ・ダム建設費 1,660,000 河川課
 - ・海岸事業費 71,400 河川課
 - ・砂防事業費 3,876,000 防災砂防課
 - ・港湾事業費 471,240 港湾課
 - ・街路事業費 336,600 都市計画課
 - ・都市公園事業費 56,916 都市環境課
- 防災・減災、国土強靱化対策費（企業会計） 328,400 水道経営課
流域下水道事業の管渠改築工事等

令和6年度 会計別財政規模とその財源

1 12月補正予算(第4号)と前年度比較

(単位:百万円、%)

会計区分	令和5年度	令和6年度			増減額	増減率	
	12月現計額	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計			
	A	B	C	D = B + C	D - A	(D - A) / A	
一般会計+特別会計	一般会計イ	1,145,284	1,049,072	38,902	1,087,973	▲ 57,311	▲ 5.0
	通常分	1,120,484	1,031,063	38,902	1,069,964	▲ 50,520	▲ 4.5
	震災対応分	24,800	18,009		18,009	▲ 6,791	▲ 27.4
	特別会計ロ	443,830	451,438		451,438	7,608	1.7
	通常分	440,919	447,195		447,195	6,276	1.4
	震災対応分	2,911	4,242		4,242	1,332	45.7
	合計(イ+ロ)ハ	1,589,114	1,500,509	38,902	1,539,411	▲ 49,703	▲ 3.1
	通常分	1,561,403	1,478,258	38,902	1,517,159	▲ 44,244	▲ 2.8
	震災対応分	27,711	22,251		22,251	▲ 5,460	▲ 19.7
	純計ニ	1,468,688	1,380,831	38,902	1,419,732	▲ 48,956	▲ 3.3
	通常分	1,441,337	1,360,277	38,902	1,399,178	▲ 42,159	▲ 2.9
	震災対応分	27,351	20,554		20,554	▲ 6,797	▲ 24.9
準公営企業会計ホ	6,655	2,684		2,684	▲ 3,971	▲ 59.7	
通常分	6,558	2,585		2,585	▲ 3,974	▲ 60.6	
震災対応分	97	100		100	3	3.3	
公営企業会計ヘ	38,663	41,782	328	42,110	3,447	8.9	
通常分	38,621	41,753	328	42,082	3,461	9.0	
震災対応分	42	28		28	▲ 14	▲ 33.0	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,634,432	1,544,975	39,230	1,584,205	▲ 50,226	▲ 3.1	
通常分	1,606,582	1,522,596	39,230	1,561,826	▲ 44,756	▲ 2.8	
震災対応分	27,850	22,379		22,379	▲ 5,470	▲ 19.6	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,514,006	1,425,297	39,230	1,464,527	▲ 49,479	▲ 3.3	
通常分	1,486,516	1,404,615	39,230	1,443,845	▲ 42,671	▲ 2.9	
震災対応分	27,490	20,682		20,682	▲ 6,808	▲ 24.8	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 12月補正予算(第4号)の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区分	令和6年度 現計予算額	12月補正額 (第4号)	計	備考
	A	B	A + B	
国庫支出金	152,891	22,496	175,387	一般財源内訳 (12月補正(第4号)分) 繰入金 1,016
財産収入	1,494		1,494	(現計予算分)
分担金及び負担金	65,998	1,585	67,583	県 地方消費税清算金 320,600 地方譲与税 115,859 地方特例交付金 43,982 地方交付税 6,425 交通安全対策特別交付金 157,817 分担金及び負担金 347 使用料及び手数料 57
使用料及び手数料	20,741		20,741	2,687 国庫支出金 73 財産収入 504 寄附金 537 繰入金 45,138 繰越金 1,734 諸収入 4,507 県債 4,700
寄附金	120		120	計 704,968
諸収入	227,128	688	227,815	
県債	144,919	13,445	158,365	
繰越金	285		285	
繰入金	219,383		219,383	
内部留保資金等 (企業会計)	7,047		7,047	
一般財源	704,968	1,016	705,984	
計	1,544,975	39,230	1,584,205	
純計	1,425,297	39,230	1,464,527	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和6年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
県税	307,400,000	26.8	320,600,000		320,600,000	29.5	4.3
地方消費税 清算金	115,813,000	10.1	115,859,000		115,859,000	10.6	0.0
地方譲与税	41,880,000	3.7	43,982,000		43,982,000	4.0	5.0
地方特例交付金	1,327,000	0.1	6,425,000		6,425,000	0.6	384.2
地方交付税	153,500,000	13.4	157,817,210		157,817,210	14.5	2.8
交通安全対策 特別交付金	425,000	0.0	347,000		347,000	0.0	▲18.4
分担金及び 負担金	5,552,600	0.5	3,112,851	1,502,402	4,615,253	0.4	▲16.9
使用料及び 手数料	12,128,815	1.1	12,357,916		12,357,916	1.1	1.9
国庫支出金	213,261,422	18.6	91,267,550	22,332,214	113,599,764	10.4	▲46.7
財産収入	1,193,701	0.1	1,415,924		1,415,924	0.1	18.6
寄附金	108,227	0.0	657,283		657,283	0.1	507.3
繰入金	53,781,766	4.7	77,760,363	1,016,419	78,776,782	7.2	46.5
繰越金	13,397,785	1.2	1,733,775		1,733,775	0.2	▲87.1
諸収入	133,068,792	11.6	144,180,699	687,550	144,868,249	13.3	8.9
県債	92,446,300	8.1	71,555,000	13,363,000	84,918,000	7.8	▲8.1
歳入合計	1,145,284,408	100.0	1,049,071,571	38,901,585	1,087,973,156	100.0	▲5.0

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
1 人件費	201,496,348	17.6	213,262,450		213,262,450	19.6	5.8
2 物件費	83,618,600	7.3	45,265,683	402,648	45,668,331	4.2	▲45.4
3 維持補修費	9,607,126	0.8	9,828,088		9,828,088	0.9	2.3
4 扶助費	50,494,230	4.4	50,250,286	22,300	50,272,586	4.6	▲0.4
5 貸付金	120,549,262	10.5	133,513,915		133,513,915	12.3	10.8
6 積立金	27,522,223	2.4	14,915,134	400,000	15,315,134	1.4	▲44.4
7 出資金	429,780	0.0	1,560,419		1,560,419	0.1	263.1
8 補助費等	367,365,925	32.1	329,716,105	6,327,414	336,043,519	30.9	▲8.5
小計(1~8)	861,083,494	75.2	798,312,080	7,152,362	805,464,442	74.0	▲6.5
9 普通建設事業費	149,728,188	13.1	119,373,138	31,749,223	151,122,361	13.9	0.9
補助事業	88,361,196	7.7	50,489,438	31,748,873	82,238,311	7.6	▲6.9
公 共	72,501,617	6.3	39,820,021	31,433,953	71,253,974	6.5	▲1.7
そ の 他	15,859,579	1.4	10,669,417	314,920	10,984,337	1.0	▲30.7
単独事業	52,420,209	4.6	58,043,191	350	58,043,541	5.3	10.7
公 共	15,284,736	1.3	14,046,738	350	14,047,088	1.3	▲8.1
そ の 他	37,135,473	3.2	43,996,453		43,996,453	4.0	18.5
受託事業	722,354	0.1	1,653,931		1,653,931	0.2	129.0
国直轄事業	8,224,429	0.7	9,186,578		9,186,578	0.8	11.7
10 災害復旧事業費	11,420,303	1.0	9,072,183		9,072,183	0.8	▲20.6
補助事業	8,870,135	0.8	7,164,035		7,164,035	0.7	▲19.2
単独事業	428,679	0.0	436,802		436,802	0.0	1.9
受託事業	60,000	0.0					皆減
国直轄事業	2,061,489	0.2	1,471,346		1,471,346	0.1	▲28.6
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	161,148,491	14.1	128,445,321	31,749,223	160,194,544	14.7	▲0.6
12 公債費	108,436,254	9.5	107,713,945		107,713,945	9.9	▲0.7
13 繰出金	13,616,169	1.2	13,600,225		13,600,225	1.3	▲0.1
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳出合計	1,145,284,408	100.0	1,049,071,571	38,901,585	1,087,973,156	100.0	▲5.0

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和6年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
県税	307,400,000	20.9	320,600,000		320,600,000	22.6	4.3
地方消費税 清算金	115,813,000	7.9	115,859,000		115,859,000	8.2	0.0
地方譲与税	41,880,000	2.9	43,982,000		43,982,000	3.1	5.0
地方特例交付金	1,327,000	0.1	6,425,000		6,425,000	0.5	384.2
地方交付税	153,500,000	10.5	157,817,210		157,817,210	11.1	2.8
交通安全対策 特別交付金	425,000	0.0	347,000		347,000	0.0	▲18.4
分担金及び 負担金	64,643,465	4.4	62,133,335	1,502,402	63,635,737	4.5	▲1.6
使用料及び 手数料	12,139,983	0.8	12,369,166		12,369,166	0.9	1.9
国庫支出金	270,354,409	18.4	148,910,440	22,332,214	171,242,654	12.1	▲36.7
財産収入	1,369,415	0.1	1,578,076		1,578,076	0.1	15.2
寄附金	108,227	0.0	657,283		657,283	0.0	507.3
繰入金	98,219,847	6.7	139,477,198	1,016,419	140,493,617	9.9	43.0
繰越金	13,788,361	0.9	2,009,334		2,009,334	0.1	▲85.4
諸収入	210,289,384	14.3	221,679,882	687,550	222,367,432	15.7	5.7
県債	177,430,050	12.1	146,985,786	13,363,000	160,348,786	11.3	▲9.6
歳入合計	1,468,688,141	100.0	1,380,830,710	38,901,585	1,419,732,295	100.0	▲3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
1 人件費	201,498,790	13.7	213,265,303		213,265,303	15.0	5.8
2 物件費	83,978,384	5.7	45,648,490	402,648	46,051,138	3.2	▲45.2
3 維持補修費	9,607,126	0.7	9,828,088		9,828,088	0.7	2.3
4 扶助費	50,494,230	3.4	50,250,286	22,300	50,272,586	3.5	▲0.4
5 貸付金	122,004,315	8.3	134,059,529		134,059,529	9.4	9.9
6 積立金	29,554,939	2.0	17,517,236	400,000	17,917,236	1.3	▲39.4
7 出資金	429,780	0.0	1,560,419		1,560,419	0.1	263.1
8 補助費等	568,707,659	38.7	531,214,020	6,327,414	537,541,434	37.9	▲5.5
小計(1～8)	1,066,275,223	72.6	1,003,343,371	7,152,362	1,010,495,733	71.2	▲5.2
9 普通建設事業費	149,913,623	10.2	119,483,121	31,749,223	151,232,344	10.7	0.9
補助事業	88,457,810	6.0	50,506,050	31,748,873	82,254,923	5.8	▲7.0
公 共	72,590,542	4.9	39,836,633	31,433,953	71,270,586	5.0	▲1.8
そ の 他	15,867,268	1.1	10,669,417	314,920	10,984,337	0.8	▲30.8
単独事業	52,509,030	3.6	58,136,562	350	58,136,912	4.1	10.7
公 共	15,284,736	1.0	14,046,738	350	14,047,088	1.0	▲8.1
そ の 他	37,224,294	2.5	44,089,824		44,089,824	3.1	18.4
受託事業	722,354	0.0	1,653,931		1,653,931	0.1	129.0
国直轄事業	8,224,429	0.6	9,186,578		9,186,578	0.6	11.7
10 災害復旧事業費	11,430,303	0.8	9,082,183		9,082,183	0.6	▲20.5
補助事業	8,870,135	0.6	7,164,035		7,164,035	0.5	▲19.2
単独事業	438,679	0.0	446,802		446,802	0.0	1.9
受託事業	60,000	0.0					皆減
国直轄事業	2,061,489	0.1	1,471,346		1,471,346	0.1	▲28.6
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	161,343,926	11.0	128,565,304	31,749,223	160,314,527	11.3	▲0.6
12 公債費	239,583,604	16.3	247,439,813		247,439,813	17.4	3.3
13 繰出金	485,388	0.0	482,222		482,222	0.0	▲0.7
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳出合計	1,468,688,141	100.0	1,380,830,710	38,901,585	1,419,732,295	100.0	▲3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和6年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

項目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
県税	307,400,000	20.3	320,600,000		320,600,000	21.9	4.3
地方消費税 清算金	115,813,000	7.6	115,859,000		115,859,000	7.9	0.0
地方譲与税	41,880,000	2.8	43,982,000		43,982,000	3.0	5.0
地方特例交付金	1,327,000	0.1	6,425,000		6,425,000	0.4	384.2
地方交付税	153,500,000	10.1	157,817,210		157,817,210	10.8	2.8
交通安全対策 特別交付金	425,000	0.0	347,000		347,000	0.0	▲18.4
分担金及び 負担金	67,900,753	4.5	66,054,827	1,584,502	67,639,329	4.6	▲0.4
使用料及び 手数料	23,467,185	1.6	23,428,699		23,428,699	1.6	▲0.2
国庫支出金	274,037,473	18.1	152,964,404	22,496,414	175,460,818	12.0	▲36.0
財産収入	1,810,507	0.1	1,997,382		1,997,382	0.1	10.3
寄附金	108,227	0.0	657,283		657,283	0.0	507.3
繰入金	102,873,367	6.8	144,852,688	1,016,419	145,869,107	10.0	41.8
繰越金	13,788,361	0.9	2,009,334		2,009,334	0.1	▲85.4
諸収入	220,035,691	14.5	231,635,024	687,550	232,322,574	15.9	5.6
県債	184,114,350	12.2	149,619,486	13,445,100	163,064,586	11.1	▲11.4
内部留保資金等 (企業会計)	5,524,753	0.4	7,047,405		7,047,405	0.5	27.6
歳入合計	1,514,005,667	100.0	1,425,296,742	39,229,985	1,464,526,727	100.0	▲3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項目	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
	12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
1 人件費	202,492,768	13.5	214,235,110		214,235,110	14.8	5.8
2 物件費	86,742,907	5.8	48,596,082	402,648	48,998,730	3.4	▲43.5
3 維持補修費	10,180,362	0.7	10,475,478		10,475,478	0.7	2.9
4 扶助費	50,494,230	3.4	50,250,286	22,300	50,272,586	3.5	▲0.4
5 貸付金	123,404,315	8.2	135,459,529		135,459,529	9.4	9.8
6 積立金	29,554,939	2.0	17,517,236	400,000	17,917,236	1.2	▲39.4
7 出資金	429,780	0.0	1,860,419		1,860,419	0.1	332.9
8 補助費等	572,243,304	38.2	535,302,211	6,327,414	541,629,625	37.4	▲5.3
小計(1~8)	1,075,542,605	71.8	1,013,696,351	7,152,362	1,020,848,713	70.5	▲5.1
9 普通建設事業費	161,282,998	10.8	131,030,696	32,077,623	163,108,319	11.3	1.1
補助事業	95,106,362	6.3	57,033,579	32,077,273	89,110,852	6.2	▲6.3
公 共	72,590,542	4.8	39,836,633	31,433,953	71,270,586	4.9	▲1.8
そ の 他	22,515,820	1.5	17,196,946	643,320	17,840,266	1.2	▲20.8
単独事業	56,981,907	3.8	62,987,853	350	62,988,203	4.3	10.5
公 共	15,284,736	1.0	14,046,738	350	14,047,088	1.0	▲8.1
そ の 他	41,697,171	2.8	48,941,115		48,941,115	3.4	17.4
受託事業	970,300	0.1	1,822,686		1,822,686	0.1	87.8
国直轄事業	8,224,429	0.5	9,186,578		9,186,578	0.6	11.7
10 災害復旧事業費	11,630,303	0.8	9,282,183		9,282,183	0.6	▲20.2
補助事業	8,870,135	0.6	7,164,035		7,164,035	0.5	▲19.2
単独事業	638,679	0.0	646,802		646,802	0.0	1.3
受託事業	60,000	0.0					皆減
国直轄事業	2,061,489	0.1	1,471,346		1,471,346	0.1	▲28.6
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	172,913,301	11.5	140,312,879	32,077,623	172,390,502	11.9	▲0.3
12 公債費	248,023,696	16.6	253,618,846		253,618,846	17.5	2.3
13 繰出金	485,388	0.0	482,222		482,222	0.0	▲0.7
14 予備費	1,050,800	0.1	1,050,800		1,050,800	0.1	0.0
歳出合計	1,498,015,790	100.0	1,409,161,098	39,229,985	1,448,391,083	100.0	▲3.3
15 減価償却費等	15,989,877		16,135,644		16,135,644		0.9
総計	1,514,005,667		1,425,296,742	39,229,985	1,464,526,727		▲3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分	款別	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
		12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
一般会計	議会費	1,687,154	0.1	1,674,042		1,674,042	0.2	▲ 0.8
	総務費	63,864,377	5.6	53,522,851	1,273,900	54,796,751	5.0	▲ 14.2
	民生費	149,022,014	13.0	147,686,149	447,300	148,133,449	13.6	▲ 0.6
	衛生費	128,227,062	11.2	53,422,484	762,000	54,184,484	5.0	▲ 57.7
	労働費	3,272,206	0.3	4,177,110		4,177,110	0.4	27.7
	農林水産業費	60,564,394	5.3	47,256,112	11,621,777	58,877,889	5.4	▲ 2.8
	商工費	147,625,639	12.9	153,614,905	1,912,300	155,527,205	14.3	5.4
	土木費	84,836,901	7.4	62,570,273	22,647,008	85,217,281	7.8	0.4
	警察費	55,176,558	4.8	57,255,223		57,255,223	5.3	3.8
	教育費	176,757,895	15.4	183,944,361	237,300	184,181,661	16.9	4.2
	災害復旧費	10,313,364	0.9	8,605,737		8,605,737	0.8	▲ 16.6
	公債費	108,926,694	9.5	108,167,174		108,167,174	9.9	▲ 0.7
	諸支出金	154,010,150	13.4	166,175,150		166,175,150	15.3	7.9
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
計	1,145,284,408	100.0	1,049,071,571	38,901,585	1,087,973,156	100.0	▲ 5.0	
その他	特別会計	443,829,689		451,437,549		451,437,549		1.7
	準公営企業会計	6,655,004		2,684,433		2,684,433		▲ 59.7
	公営企業会計	38,662,522		41,781,599	328,400	42,109,999		8.9
合計	1,634,431,623		1,544,975,152	39,229,985	1,584,205,137		▲ 3.1	
純計	1,514,005,667		1,425,296,742	39,229,985	1,464,526,727		▲ 3.3	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度 歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)

区分	部局別	令和5年度		令和6年度				増減率 (B-A)/A
		12月現計額 A	構成比	現計予算額	12月補正額 (第4号)	計 B	構成比	
一般会計	総務部	217,559,074	19.0	222,813,299	238,500	223,051,799	20.5	2.5
	復興・危機管理部	6,686,161	0.6	4,771,212	926,000	5,697,212	0.5	▲ 14.8
	企画部	11,654,622	1.0	11,070,142	314,900	11,385,042	1.0	▲ 2.3
	環境生活部	12,768,771	1.1	11,100,334	14,000	11,114,334	1.0	▲ 13.0
	保健福祉部	268,768,206	23.5	192,253,928	1,195,300	193,449,228	17.8	▲ 28.0
	経済商工観光部	150,557,611	13.1	157,670,023	1,912,300	159,582,323	14.7	6.0
	農政部	42,883,251	3.7	32,699,160	8,083,721	40,782,881	3.7	▲ 4.9
	水産林政部	21,790,091	1.9	16,636,542	3,538,056	20,174,598	1.9	▲ 7.4
	土木部	91,363,590	8.0	70,387,300	22,647,008	93,034,308	8.6	1.8
	議会・出納・各種委	3,498,990	0.3	3,345,943		3,345,943	0.3	▲ 4.4
	警察本部	55,158,558	4.8	57,241,323		57,241,323	5.3	3.8
	教育庁	152,668,789	13.3	159,915,191	31,800	159,946,991	14.7	4.8
	公債費	108,926,694	9.5	108,167,174		108,167,174	9.9	▲ 0.7
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
計	1,145,284,408	100.0	1,049,071,571	38,901,585	1,087,973,156	100.0	▲ 5.0	
その他	特別会計	443,829,689		451,437,549		451,437,549		1.7
	準公営企業会計	6,655,004		2,684,433		2,684,433		▲ 59.7
	公営企業会計	38,662,522		41,781,599	328,400	42,109,999		8.9
合計	1,634,431,623		1,544,975,152	39,229,985	1,584,205,137		▲ 3.1	
純計	1,514,005,667		1,425,296,742	39,229,985	1,464,526,727		▲ 3.3	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(2件)

番号	名称
178	令和6年度宮城県一般会計補正予算
179	令和6年度宮城県流域下水道事業会計補正予算